

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.7.4号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_bEs1bDHXZMjiWgu

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

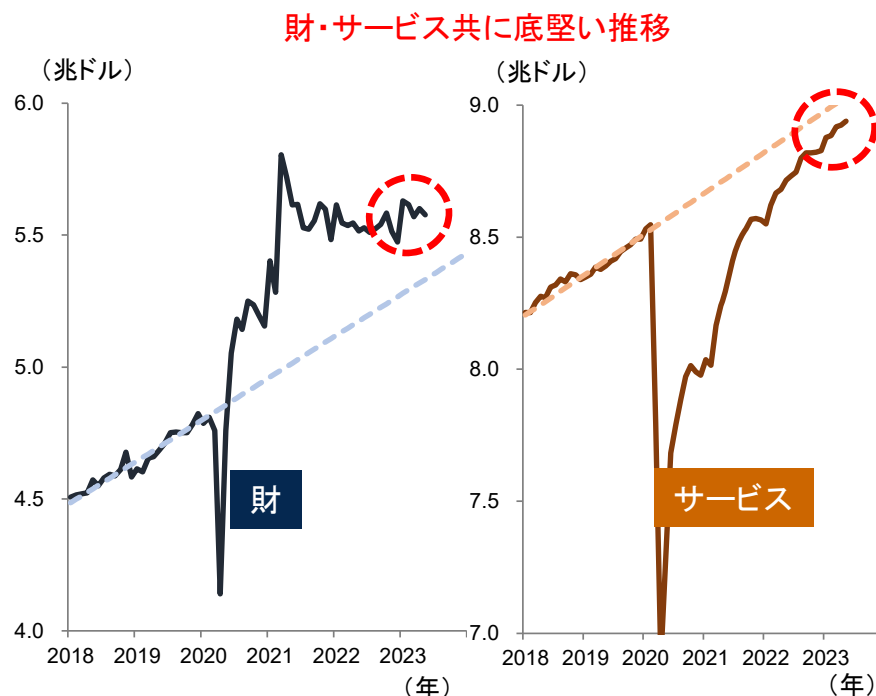
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：財・サービス消費とも底堅い推移。労働市場のひっ迫緩和観測も後退

- 5月の実質個人支出は前月比±0.0%と市場予想(同+0.1%)を若干下回る結果に
 - ― 財消費は自動車の減少を受けて前月比▲0.4%となったものの、トレンドを上回る水準での推移が継続。サービス消費も同+0.2%とトレンド近傍で推移。個人消費はいずれも底堅く、減速感は見られず
- 6月24日週の新規失業保険申請件数は23.9万件と市場予想(26.5万件)を下回り、これまでの増勢は一服
 - ― 一時的要因の可能性はあるものの、労働市場は依然タイトな水準にあると評価

財消費とサービス消費の推移(実質ベース)



(注) 点線は2015~19年トレンド

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新規失業保険申請件数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：景気の減速感が強まる中でも失業率は低下。コアインフレ率も高止まり懸念

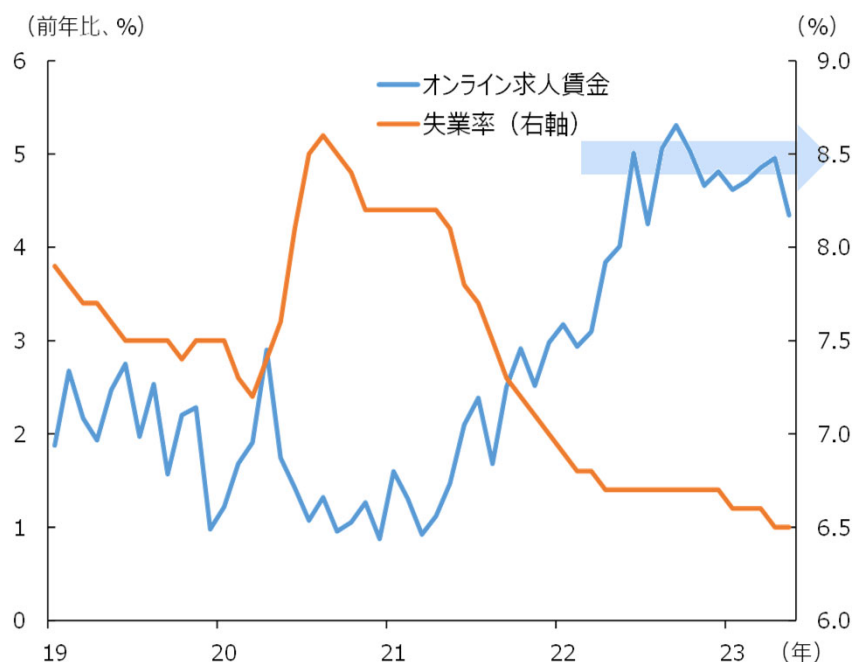
■ ユーロ圏の5月失業率は6.5%と前月から変わらず過去最低水準

— 労働需給のひっ迫が続く中、オンライン求人賃金は前年比+4%超で高止まり

■ 6月消費者物価上昇率はエネルギー価格の下落を主因に前年比+5.5%(5月：同+6.1%)に鈍化。一方、コアインフレ率は同+5.4%(5月：同+5.3%)に再加速

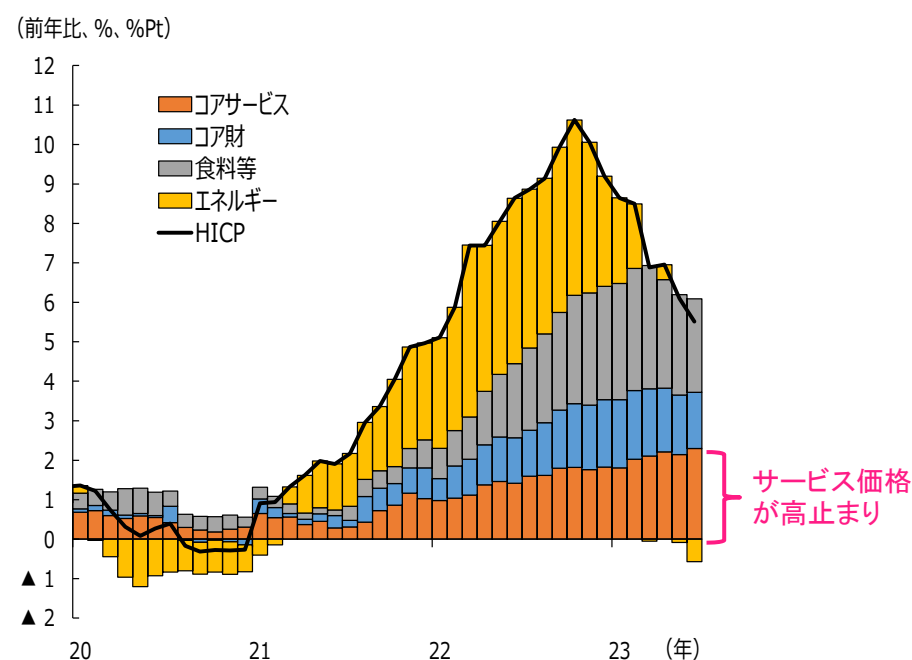
— コアインフレ率の加速は昨年ドイツで実施された公共交通運賃割引の反動(+0.3%Pt程度の押上げ寄与)が主因も、この点を割り引いてもサービス中心に高止まりの状態。先行きも賃金コスト転嫁で下げ渋る見込み

ユーロ圏：失業率とオンライン求人賃金



(出所) Eurostat、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者物価(HICP)上昇率

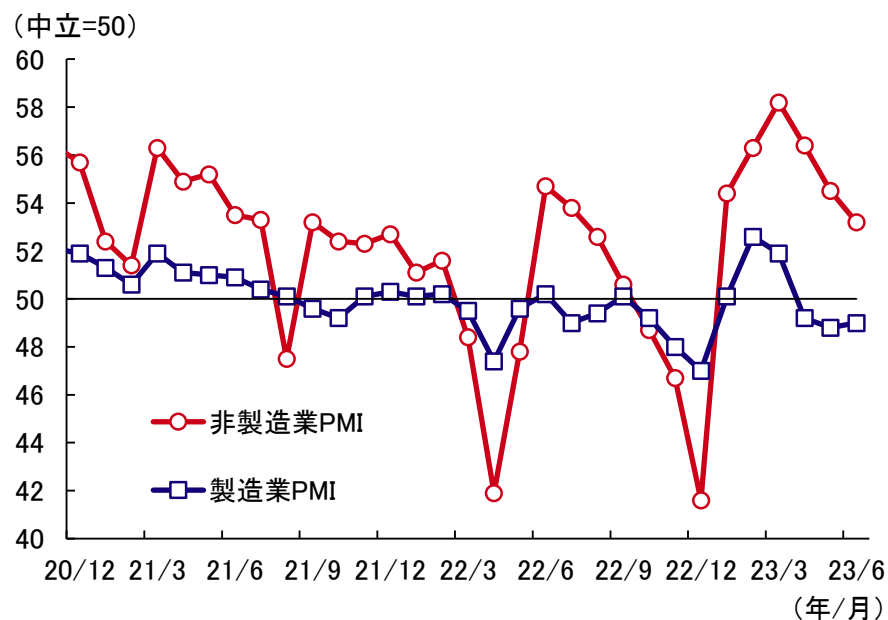


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：6月PMIは景気回復ペース鈍化を示すが、当面はサービス需要が下支えへ

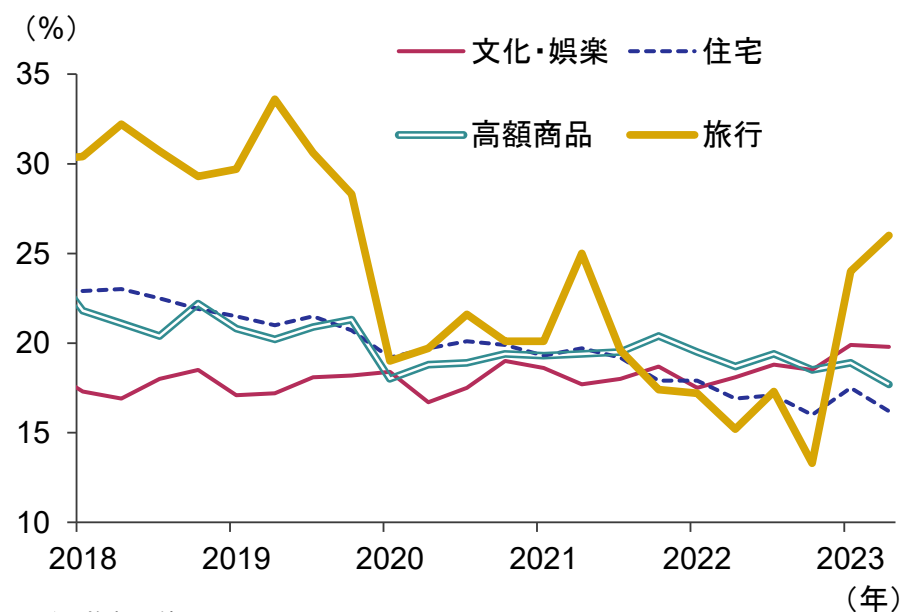
- 6月の製造業PMIは49.0と前月(48.8)から下げ止まるも、3か月連続で目安の50割れ。財需要の低迷が続く
 - 政府は6/21に新エネルギー車の購入時減税措置の延長(2027年まで)を発表し、自動車消費を促す姿勢
 - 但し、今次減税は既存措置の延長に過ぎず、消費の押上げ効果は限定的と見込む
- 非製造業PMIは53.2と引き続き50超だが、前月から4か月連続の低下で景気拡大のペースは鈍化していることを示唆
 - 不動産市況の冷え込みを反映し、建設・不動産業等が低調。一方、運輸・通信・金融等は好調
 - 人民銀行サーベイによると、住宅や高額品の支出は当面停滞の一方、旅行・娯楽は堅調な推移が続く見込み

製造業・非製造業PMI(購買担当者景気指数)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人民銀行サーベイ: 今後3か月間で支出を増やす品目



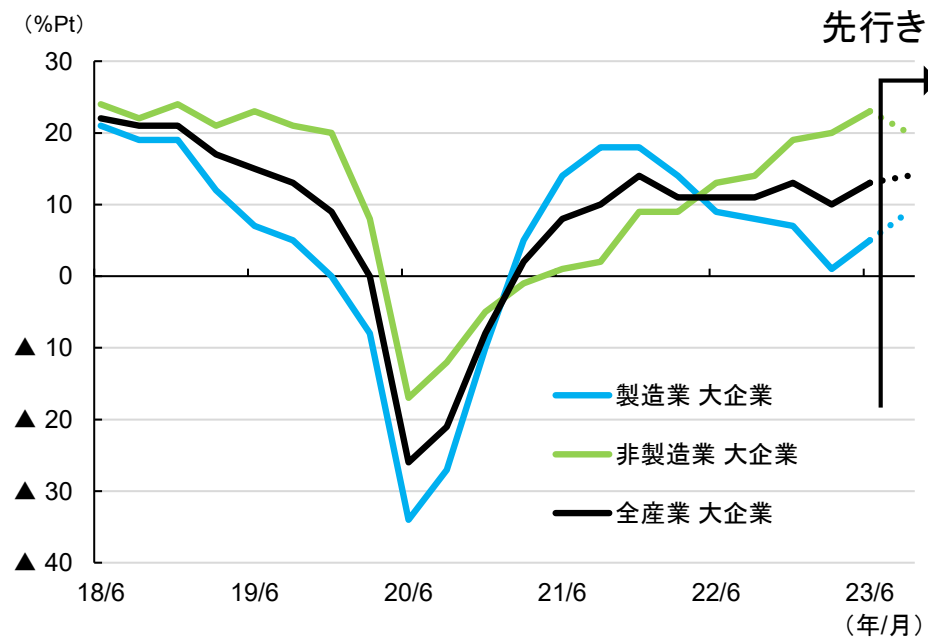
(注) 複数回答

(出所) 中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：大企業製造業の業況は7四半期ぶりに改善。自動車や食料品・素材が改善

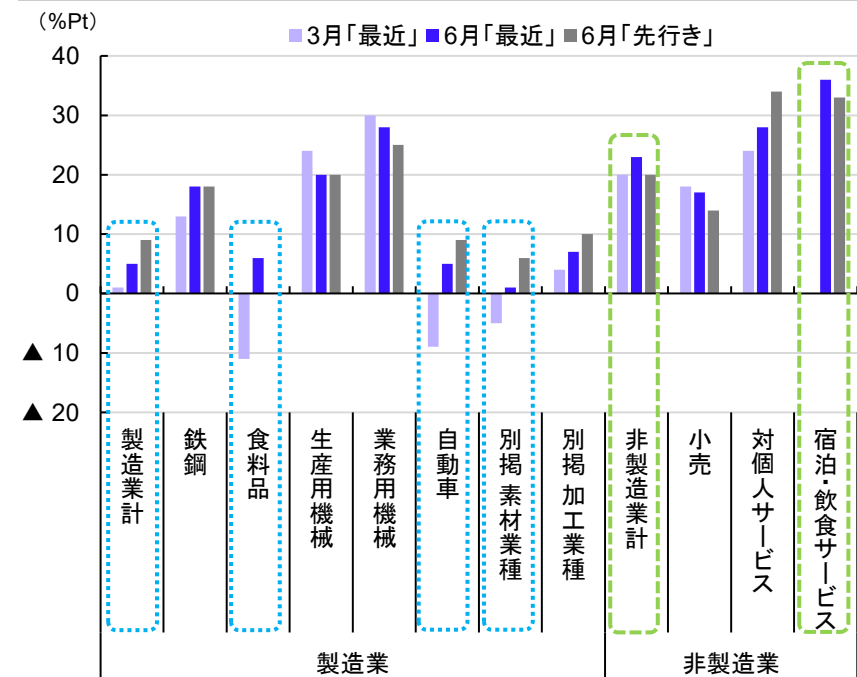
- 短観(2023年6月調査)では、大企業の業況判断DIが製造業・非製造業ともに改善
 - **大企業製造業の業況判断DIは+5%Ptと7四半期ぶりに改善**(3月調査対比+4Pt)。供給制約が緩和した自動車に加え、原材料コストの低下が収益好転に寄与した食料品や素材も改善
 - **大企業非製造業は+23%Ptと5四半期連続改善**(同+3Pt)。インバウンド回復や感染分類見直しが押し上げ要因
 - なお、想定為替レートの修正は小幅(1ドル=131.72円→132.43円)であり、足元の円安は製造業を中心に収益上振れ要因に

業況判断DIの推移



(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大企業の業種別の業況判断DI(一部抜粋)

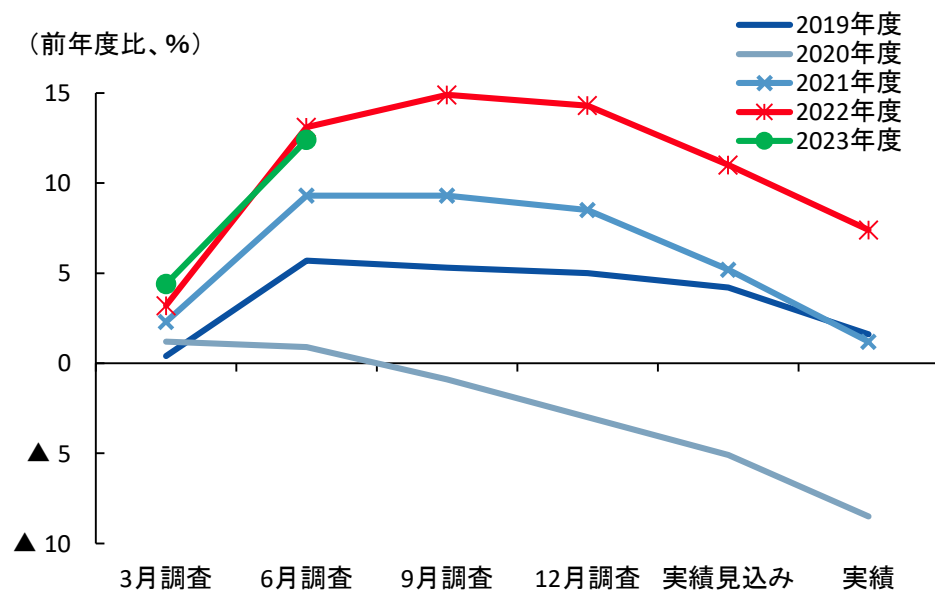


(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：設備投資計画は堅調に推移。人手不足感が強い中小の非製造業が伸長

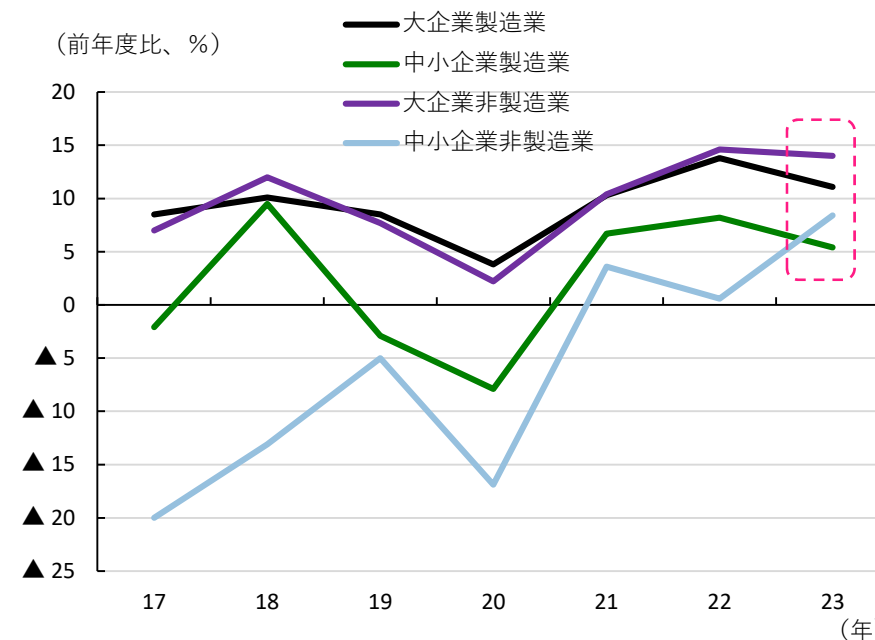
- 2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発含む、全規模・全産業）は、前年度比＋12.4%と堅調な伸び
 - ― 大企業では、製造業が同＋11.1%、非製造業が同＋14.0%と大幅増の計画。更新投資の増加に加え、省力化・情報化投資や自動車産業のEV関連投資などの増加が背景とみられる
 - ― 中小企業では、非製造業が同＋8.4%と2017年度以降で最大の伸びに。中小企業は非製造業を中心に人手不足感が強く、省力化投資ニーズが堅調な設備投資計画の一因になった模様（雇用人員判断DI（先行き）の悪化幅は、大企業非製造業の±0Ptに対し、中小企業非製造業は▲5Pt）

設備投資計画の調査時点別推移



(注) 全規模合計、全産業ベース。ソフトウェア・研究開発含む、土地投資額を除く
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業規模別の設備投資計画



(注) ソフトウェア・研究開発含む、土地投資額を除く
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業の生産は4カ月ぶりに減少。先行きも横ばい圏が続く見込み

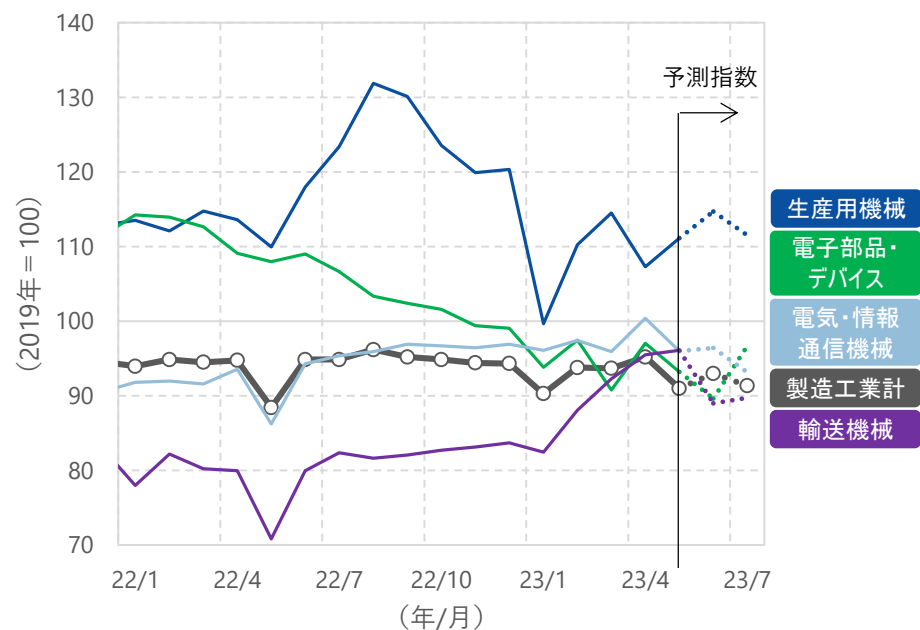
■ 5月の鉱工業生産指数は前月比▲1.6%と、4カ月ぶりに減産

- 電気・情報通信機械や電子部品・デバイスなど幅広い業種で減産。輸送機械は小幅増産だが、自動車は同▲8.9%と回復一服。サミット開催に伴う一部工場の稼働停止が影響した可能性
- 先行きは、6～7月にかけて主要業種で一進一退の動きが続き、生産はほぼ横ばい圏で推移する見込み

■ 電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスは足元でやや改善するも、在庫調整の進展には依然時間を要する

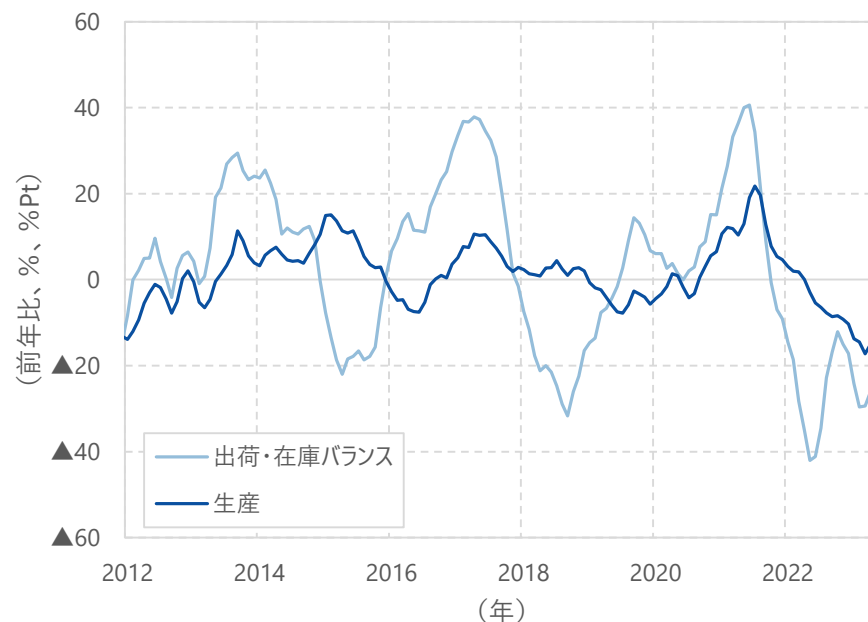
- 世界的な半導体市場の調整長期化を踏まえると、生産回復は2023年末～2024年になる可能性

製造工業の生産実績と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスと生産指数



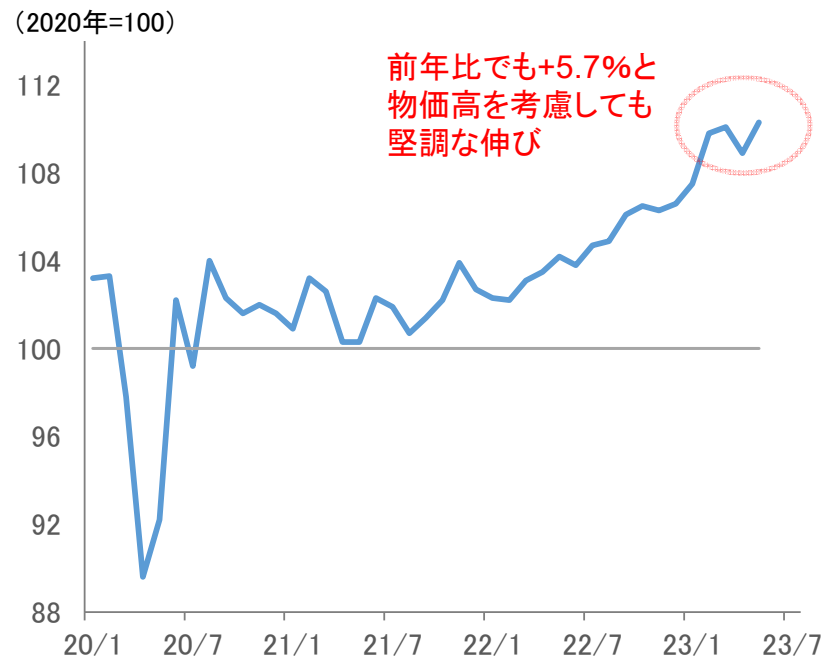
(注) 出荷・在庫バランス＝出荷の前年比変化率－在庫の前年比変化率。後方3カ月移動
平均値

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:5月の消費額は底堅く推移するも、業種・業態によるまだら感は残存

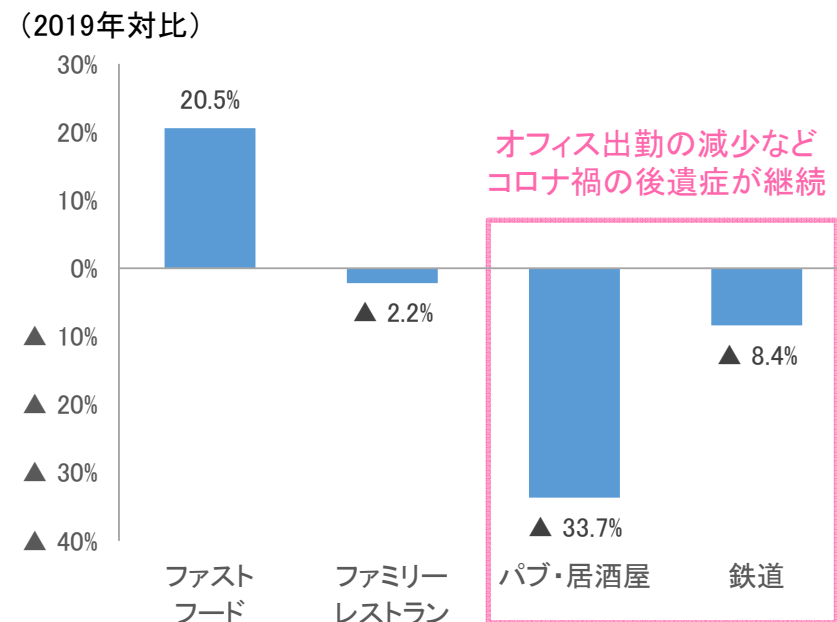
- 5月の小売業販売額(季節調整値)は前月比+1.3%と、4月の同▲1.1%から再びプラス転化
 - 百貨店・外食は客数・売上高ともに持ち直し(2019年5月対比で百貨店売上高は95.3%、外食売上高は107.6%)
 - 外食ではファストフードがけん引する一方、オフィス出勤がコロナ禍前の水準に戻らない中でパブ・居酒屋の不振が継続。鉄道も、GWの旅行需要が押し上げたものの通勤客の戻りの鈍さが重石に
- 6月の消費者態度指数は4カ月連続で改善したが、上昇幅は徐々に縮小
 - 「暮らし向き」指数の回復基調が頭打ち。電気代値上げなどを背景に、消費者マインドの回復に一服感

小売販売額指数



(出所) 経済産業省「商業動態統計速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種・業態別の売上高回復状況(2019年5月対比)



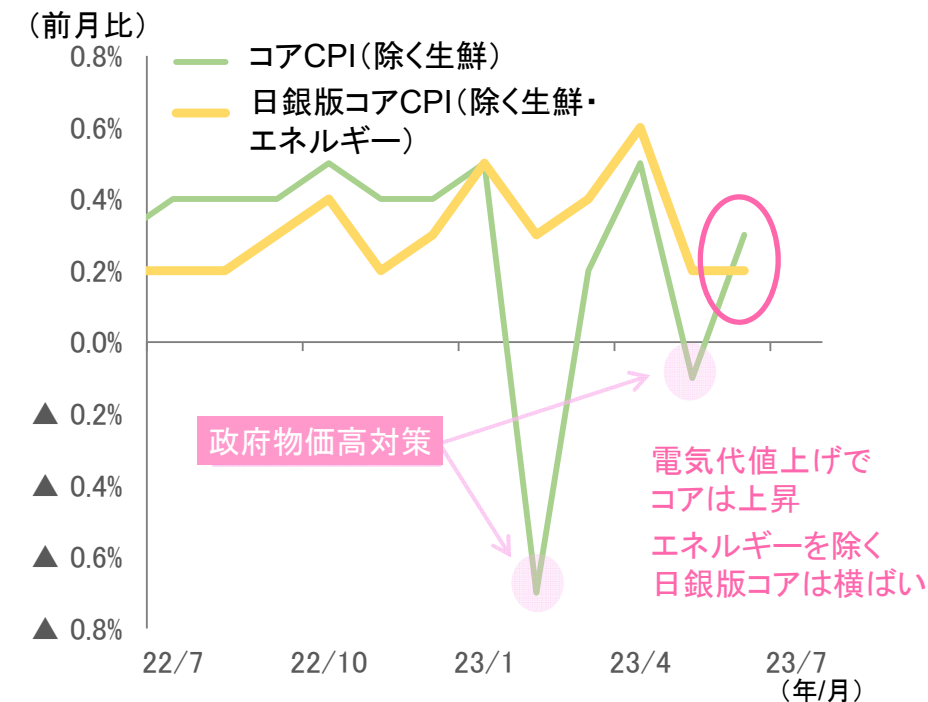
(注) 鉄道はJR東海・JR東日本・JR九州3社の平均値

(出所) 日本フードサービス協会、各社IR資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:6月都区部物価は電気料金値上げで再加速も、基調的なインフレに一服感

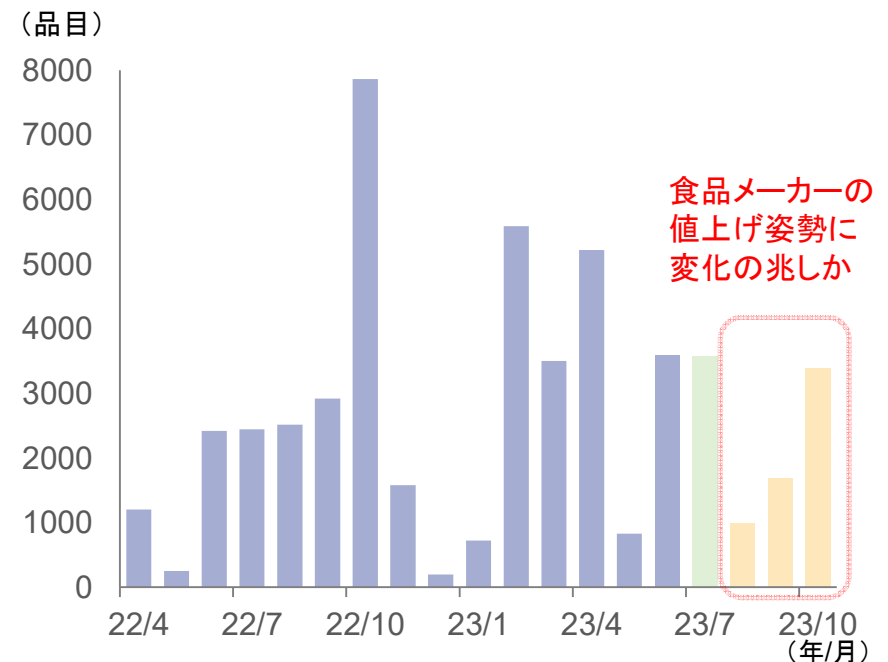
- 6月の都区部コアCPI(生鮮食品除く総合)は前月比+0.3%と再上昇。前年比も+3.2%(5月同+3.1%)と小幅加速
 - 家庭用電気料金の値上げを受けたエネルギー価格の上昇が主因。日銀版コア(生鮮食品及びエネルギー除く総合)の伸びは2カ月連続で+0.2%と緩やかな上昇にとどまっており、値上げの動きが一巡しつつある可能性を示唆
- 主要食品メーカーは、7月も前年(2443品目)を上回る3566品目の値上げを計画
 - 一方で消費者の「値上げ疲れ」「生活防衛」志向の高まりを受け、メーカー側の価格転嫁姿勢に変化の兆しも

都区部CPI



(注) 季節調整済み前月比
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食品主要195社の値上げ品目数



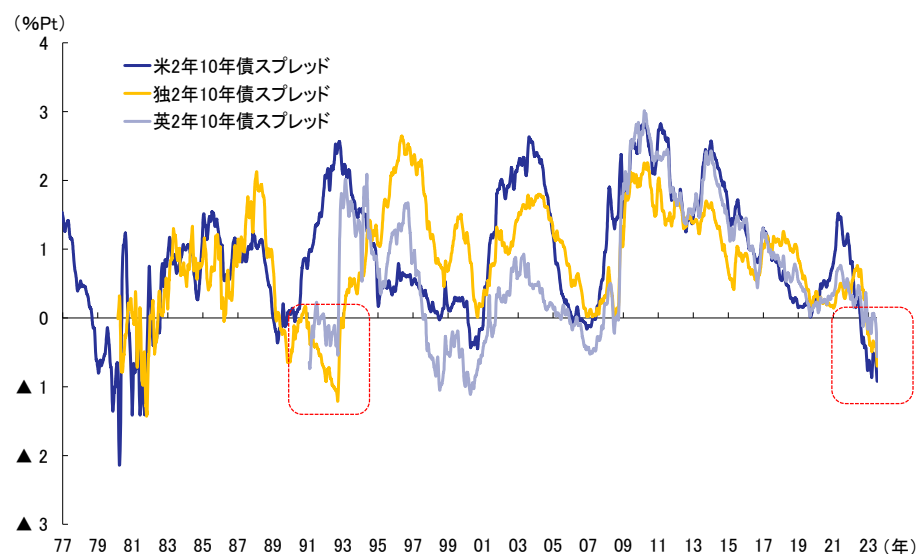
(注) 食品上場105社のほか、全国展開を行う非上場食品90社を含めた主要195社の2022-23年価格改定計画。実施済みを含む。

(出所) 帝国データバンク、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：欧米債券市場はフラット化が進み、歴史的な逆イールドに

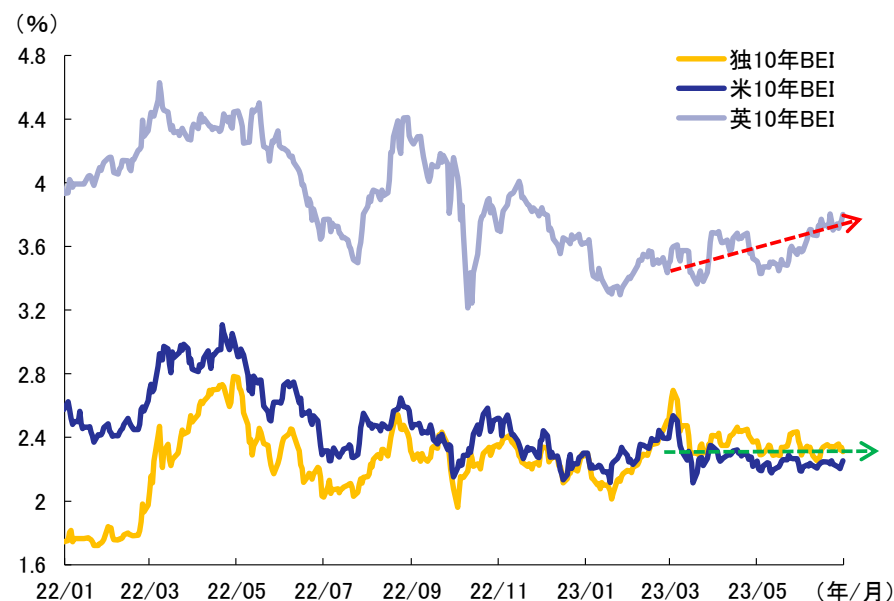
- 足元の欧米債券市場はイールドカーブのフラット化が進み、歴史的な逆イールド幅に
 - 独債イールドスプレッドは92年以來の▲0.8%Pt超、米債も81年に匹敵する▲1%Pt超の逆イールド幅に
 - 追加利上げ観測の高まりで短期金利が上昇する一方、景気後退を織り込む形で長期金利が軟調に推移
- 景気後退を織り込む結果として、米独市場が織り込む期待インフレ率は概ね2%台前半で安定的に推移
 - ただし英国債は、年内0.75%Ptの追加利上げが織り込まれた後もなお、インフレ期待が足もと上昇を続けており、先行きインフレ率や金融政策の不確実性の高まりに伴うベアスティープ化リスクに留意

欧米債イールドスプレッドの推移(10年－2年)



(注) 各国の10年国債利回りから、2年国債利回りを引いたスプレッド。図表は20日移動平均。独国は1980年1月からのデータ。英国は1991年1月からのデータ
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価連動国債市場が織り込む期待インフレ率



(注) 各国の ブレーク・イーブン・インフレ率(10年)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：1ドル=150円近辺に急速な円安・ドル高が進行すれば為替介入も

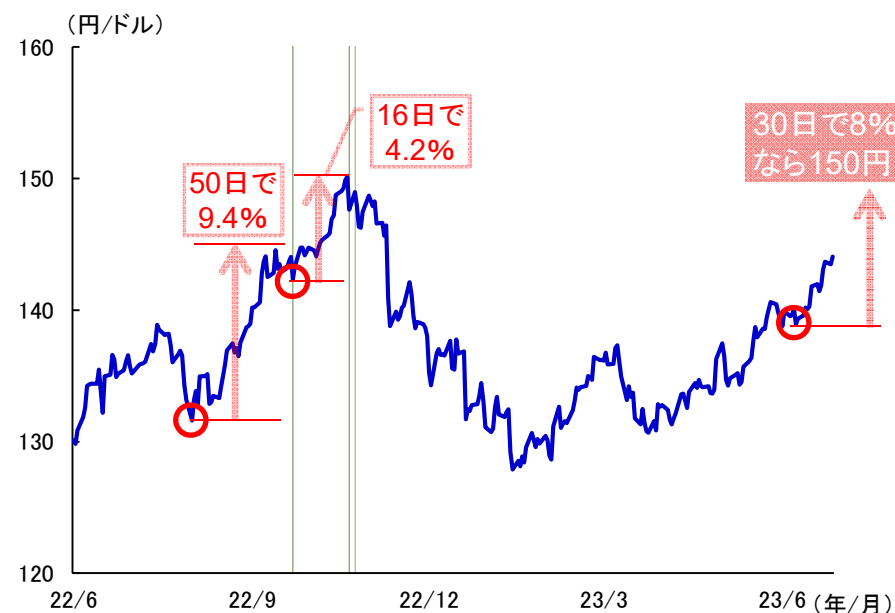
- 財務省高官が足元の円安・ドル高に対して警戒感レベルを引き上げたことで、為替市場では為替介入を実施するとの見方が強まる。介入実行を示唆する高官発言があれば、介入実行の可能性が一段と高まろう
- 当局は「急速な円安」を介入の実施要件の1つとする公算。7月中旬に1ドル=150円近辺まで上昇なら介入の可能性。介入実施の場合、一時的にはドル高圧力が後退しても、円安・ドル高基調を転換する材料にはならないと予想
- 今後のドル円相場は、為替介入の実施有無に関わらず、年末にかけて緩やかな円高・ドル安に転じる見通し。①米景気後退、②FRBの利上げ一服や利下げ観測、等が米金利の低下に寄与し、ドル安圧力になると予想している

当局者の発言内容と警戒度合い

警戒度	財務省高官の発言内容		発言例	2022年	2023年
	為替市場	為替介入			
Level 1	一般見解	言及なし	・ファンダメンタルズに基づき決まる ・為替水準についてコメントしない ・過度な変動は望ましくない ・注意深く見守る	8/30	6/23
Level 2	やや警戒感	検討示唆	・ボラティリティが高まっている ・一方的で急速な円安 ・明らかに過度な変動 ・あらゆる選択肢を検討対象に	9/2 9/8	6/27 6/28 6/30
Level 3	強い警戒感	実行示唆	・為替の動きは急激であり憂慮 ・過度な変動や無秩序な動きは容認できない ・断固たる措置取る用意	9/14 9/22 10/15	-

(注) 警戒度Level 1は警戒度が低い状態、Level3は警戒度が高く、為替介入の可能性
2022年・2023年は、当時の当局者発言内容をもとに、当社が警戒度合いをカテゴライズ
(出所) 財務省、各種報道資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円と為替介入



(注) 緑色の線は為替介入のタイミング
赤丸の安値から高値に達する日数と上昇率を示している
(出所) 財務省、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
6/26 (月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/15・16分)			
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)	88.5	90.7	91.5 ↓
6/27 (火)	米国	週間小売売上高(6月19日)	前年比(%)	0.5	0.9
		耐久財受注(5月)	前月比(%)	1.7	▲ 1.0
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月)	前月比(%)	0.6	▲ 0.1
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	109.7	104.0	102.5 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	▲ 1.7	▲ 2.6
		新築住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	76.3	67.5
6/29 (木)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月)	前年比(%)	4.0	5.0
		消費者態度指数(6月)	36.2	36.0	36.0
	米国	新規失業保険申請件数(6月19日)	万人	23.9	26.5
		中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	▲ 2.7	▲ 0.5
		GDP(確報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.0	1.4
		企業収益(税引後・改定値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 5.9	▲ 6.8
6/30 (金)	日本	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	▲ 1.6	▲ 1.0
		新設住宅着工戸数(5月)	前年比(%)	3.5	▲ 2.2
		完全失業率(5月)	%	2.6	2.6
		有効求人倍率(5月)	倍	1.31	1.32
		東京都区部消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	3.1	3.2
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	3.2	3.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)	64.4	63.9	63.9
		個人所得(5月)	前月比(%)	0.4	0.3
		消費支出(5月)	前月比(%)	0.1	0.2
		実質消費支出(5月)	前月比(%)	0.0	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月)	前年比(%)	3.8	4.3
			前月比(%)	0.1	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	4.6	4.7
			前月比(%)	0.3	0.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)	41.5	44.0	40.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/30 (金)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	5.5	5.6	6.1
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	5.4	5.5	5.3
	中国	製造業PMI(6月)		49.0	49.0	48.8
		非製造業PMI(6月)		53.2	－	54.5
7/3 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	5.0	3.0	1.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	9.0	5.0	3.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	23.0	22.0	20.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	20.0	21.0	15.0
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q2)	前年度比(%)	13.4	10.1	3.2
	米国	ISM製造業指数(6月)		46.0	47.0	46.9
	中国	財新製造業PMI(6月)		50.5	50.2	50.9
7/4 (火)	米国	独立記念日(米国休場)				
7/5 (水)	米国	週間小売売上高(7月1日)	前年比(%)	－	－	0.5
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	－	0.8	0.4
		FOMC議事録(6/13・14分)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)		－	50.3	50.3
	中国	財新サービス業PMI(6月)		－	－	57.1
7/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月1日)	万人	－	24.5	23.9
		ISM非製造業指数(6月)		－	51.0	50.3
		ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	－	22.8	27.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	－	990.0	1,010.3
		貿易収支(5月)	10億ドル	－	▲ 69.0	▲ 74.6
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(5・6日)				
7/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%)	－	▲ 2.4	▲ 4.4
		名目賃金(現金給与総額)(5月)	前年比(%)	－	－	0.8 ↓
	米国	失業率(6月)	%	－	3.6	3.7
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	－	22.5	33.9
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前月比(%)	－	0.3	0.3
			前年比(%)	－	4.2	4.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
7/10 (月)	日本	経常収支(5月)	億円	-	-	18,951
		貿易収支(国際収支)(5月)	億円	-	-	▲ 1,131
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI	-	-	55.0
	中国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	-	-	0.2
7/11 (火)	米国	週間小売売上高(7月3日)	前年比(%)	-	-	-
7/12 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	前月比(%)	-	-	5.5
			前年比(%)	-	-	▲ 5.9
		国内企業物価指数(6月)	前年比(%)	-	-	5.1
	米国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	-	-	4.0
		消費者物価指数(前月比)(6月)	前月比(%)	-	0.3	0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	-	-	5.3
			前月比(%)	-	0.3	0.4
7/13 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月3日)	万人	-	-	-
		生産者物価指数(6月)	前年比(%)	-	-	1.1
			前月比(%)	-	0.2	▲ 0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	-	-	2.8
			前月比(%)	-	0.2	0.2
	中国	財政収支(6月)	10億ドル	-	-	▲ 240
		貿易収支(6月)	10億ドル	-	-	65.8
		輸出総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	-	-	▲ 7.5
		輸入総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	-	-	▲ 4.5
	韓国	韓国金融政策決定会合				
7/14 (金)	日本	設備稼働率(5月)	前月比(%)	-	-	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(7月)		-	65.0	64.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4～6	7～9	10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 28.0	24.3	8.0	▲ 1.1	1.8	▲ 1.6	5.0	▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7		
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0		
	ユーロ圏	▲ 38.3	58.3	▲ 0.9	0.0	8.0	9.1	2.1	2.9	3.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4		
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7
インフレ率 (%)	日本	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2		
	米国	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8		
	ユーロ圏	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	
	中国	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2		
コア インフレ率 (%)	日本	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2		
	米国	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.6		
	ユーロ圏	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.4	
	中国	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6		
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6		
	米国	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7		
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5	6.5		
	中国	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7
株価	日経平均	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,753
	ダウ平均	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	34,418
	ユーロストックス50	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,398
	独DAX	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,081
	上海総合	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,244
長期金利 (%)	日本	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.40
	米国	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.86
	ドイツ	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.43
	中国	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.69
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.25
	ユーロ圏	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50
	中国	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55
為替	ドル円	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	144.7
	ユーロドル	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.091
	ドル人民元	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.241

(注) 月末値(2023/7は7月3日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(7～10月)

	7月	8月	9月	10月
日本	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月)	1 法人企業統計調査(4～6月期) 新車販売台数(8月)	2 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月)
	4 10年利付国債入札	10年利付国債入札	5 家計調査(7月)	6 毎月勤労統計(8月速報)
	6 30年利付国債入札	7 景気動向指数(6月速報)	10年利付国債入札	家計調査(8月)
	7 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)
	家計調査(5月)	毎月勤労統計(6月速報)	30年利付国債入札	10 国際収支(8月速報)
	景気動向指数(5月速報)	家計調査(6月)	8 国際収支(7月速報)	景気ウォッチャー調査(9月)
	10 国際収支(5月速報)	景気ウォッチャー調査(7月)	毎月勤労統計(7月速報)	12 企業物価指数(9月)
	景気ウォッチャー調査(6月)	30年利付国債入札	GDP(4～6月期2次速報)	機械受注統計(8月)
	11 マネーストック(6月速報)	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	13 マネーストック(9月速報)
	5年利付国債入札	10 企業物価指数(7月)	11 マネーストック(8月速報)	16 設備稼働率(8月)
	12 企業物価指数(6月)	15 設備稼働率(6月)	12 5年利付国債入札	19 貿易統計(9月)
	機械受注統計(5月)	GDP(4～6月期1次速報)	13 企業物価指数(8月)	20 消費者物価(9月全国)
	13 20年利付国債入札	5年利付国債入札	法人企業景気予測調査(7～9月期)	27 消費者物価(10月都区部)
	14 設備稼働率(5月)	17 貿易統計(7月)	14 設備稼働率(7月)	31 日銀総裁定例記者会見
	18 第3次産業活動指数(5月)	機械受注統計(6月)	機械受注統計(7月)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	20 貿易統計(6月)	第3次産業活動指数(6月)	20年利付国債入札	日銀金融政策決定会合(30・31日)
	21 消費者物価(6月全国)	20年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(7月)	鉱工業生産(9月速報)
	25 40年利付国債入札	18 消費者物価(7月全国)	20 資金循環統計(4～6月期速報)	商業動態統計(9月速報)
	27 2年利付国債入札	25 消費者物価(8月都区部)	貿易統計(8月)	労働力調査(9月)
	28 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(7月)	22 日銀総裁定例記者会見	
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2年利付国債入札	日銀金融政策決定会合(21・22日)	
	日銀金融政策決定会合(27・28日)	30 消費動向調査(8月)	消費者物価(8月全国)	
	消費者物価(7月都区部)	31 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札	
	31 鉱工業生産(6月速報)	商業動態統計(7月速報)	28 2年利付国債入札	
	商業動態統計(6月速報)		29 鉱工業生産(8月速報)	
	消費動向調査(7月)		商業動態統計(8月速報)	
			消費者物価(9月都区部)	
			労働力調査(8月)	
			消費動向調査(9月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7～10月)

	7月	8月	9月	10月
米 国	3 製造業ISM指数(6月) 5 FOMC議事録(6/13・14分) 6 貿易収支(5月) 非製造業ISM指数(6月) 7 雇用統計(6月) 11 米3年国債入札 12 CPI(6月) 米10年国債入札 ページブック(地区連銀経済報告) 13 連邦財政収支(6月) PPI(6月) 米30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 17 ニューヨーク連銀製造業況指数(7月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) 19 住宅着工・許可件数(6月) 20 中古住宅販売件数(6月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 24 米2年国債入札 25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 米5年国債入札 26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(6月) 27 GDP(4～6月期速報) 耐久財受注(6月) 米7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 雇用コスト指数(4～6月期) 31 シカゴPMI指数(7月)	1 製造業ISM指数(7月) 3 労働生産性(4～6月期暫定) 非製造業ISM指数(7月) 4 雇用統計(7月) 8 貿易収支(6月) 米3年国債入札 米10年国債入札 10 連邦財政収支(7月) CPI(7月) 米30年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) PPI(7月) 15 小売売上高(7月) ニューヨーク連銀製造業況指数(8月) 16 FOMC議事録(7/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月) 17 フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月) 景気先行指数(7月) 22 中古住宅販売件数(7月) 23 新築住宅販売件数(7月) 24 耐久財受注(7月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 28 米2年国債入札 米5年国債入札 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 米7年国債入札 30 GDP(4～6月期暫定) 31 シカゴPMI指数(8月)	1 雇用統計(8月) 製造業ISM指数(8月) 6 貿易収支(7月) 非製造業ISM指数(8月) ページブック(地区連銀経済報告) 7 労働生産性(4～6月期改訂) 11 米3年国債入札 12 米10年国債入札 13 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 米30年国債入札 14 PPI(8月) 小売売上高(8月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月) 19 住宅着工・許可件数(8月) 20 FOMC(19・20日) 21 中古住宅販売件数(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月) 景気先行指数(8月) 26 新築住宅販売件数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 米2年国債入札 27 耐久財受注(8月) 米5年国債入札 28 GDP(4～6月期確定) 米7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) シカゴPMI指数(9月)	2 製造業ISM指数(9月) 4 非製造業ISM指数(9月) 5 貿易収支(8月) 6 雇用統計(9月) 10 米3年国債入札 11 FOMC議事録(9/19・20分) PPI(9月) 米10年国債入札 12 連邦財政収支(9月) CPI(9月) 米30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 16 ニューヨーク連銀製造業況指数(10月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 小売売上高(9月) 18 住宅着工・許可件数(9月) ページブック(地区連銀経済報告) 19 中古住宅販売件数(9月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月) 景気先行指数(9月) 24 米2年国債入札 25 新築住宅販売件数(9月) 米5年国債入札 26 GDP(7～9月期速報) 耐久財受注(9月) 米7年国債入札 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 31 雇用コスト指数(7～9月期) シカゴPMI指数(10月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
欧 州	27 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(20・21日)	26 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料価格の推移（2022年）

年間収入	2022年の年間食料増減率（%）		収入に対する食料増減率（%）		食料増減率の増減（%）
	食料	食料増減率	2021年	2022年	
300万円未満	22.840	18.899	42.338	36.7	+5.6
300～400万円	26.147	21.261	47.306	39.8	+7.5
400～500万円	26.484	23.121	51.805	39.9	+11.9
500～600万円	26.184	24.004	53.186	39.9	+13.2
600～700万円	31.305	24.261	55.566	39.7	+15.8
700～800万円	32.205	24.667	58.672	39.7	+18.9
800～900万円	32.205	26.147	59.373	39.9	+19.4
900～1,000万円	35.928	26.304	62.535	39.7	+22.8
1,000万円以上	40.040	27.308	67.226	41.8	+25.4
全世帯平均	30.135	23.517	53.652	39.7	+13.9

日本のGHG多量排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

電力・熱・冷 12%
運輸 18%
製造業・建設業 23%
その他 9%
化学工業 8%
電力・熱・冷 12%

太陽光・風力等の再生可能エネルギーの普及により、排出削減の取り組み

LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、7月11日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。